

平成24年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年2月6日

上場会社名 株式会社やまや

上場取引所

コード番号 9994

URL http://www.yamaya.jp (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

代表者 問合せ先責任者(役職名)執行役員社長室長 (氏名) 山内 英靖 (氏名) 久野 朋美

TEL 022-742-3115

四半期報告書提出予定日

平成24年2月13日

配当支払開始予定日 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	J益	経常和	J益	四半期紅	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	86,143	0.4	3,162	33.8	3,330	36.5	1,982	44.7
23年3月期第3四半期	85,806	2.2	2,364	50.9	2,441	48.4	1,370	95.5

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 1.968百万円 (44.1%) 23年3月期第3四半期 1.366百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
24年3月期第3四半期	182.78	_
23年3月期第3四半期	126.32	_

当社は平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当 たり指標を表記しております。

(2) 連結財政状態

(-) (C-) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	38,034	18,149	47.7	1,673.19
23年3月期	32,593	16,348	50.2	1,507.14

(参考) 自己資本

24年3月期第3四半期 18,149百万円

23年3月期 16,348百万円

当社は平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当 たり指標を表記しております。

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
23年3月期	_	_	_	17.00	17.00		
24年3月期							
24年3月期(予想)				20.00	20.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年11月4日付「株式分割ならびに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照願います。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	112,000	1.6	3,140	14.0	3,340	17.0	1,800	122.8	165.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成23年11月4日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。 当社は平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、1株当たり当期純利益の予想額 を算定しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	10,847,870 株	23年3月期	10,847,870 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	398 株	23年3月期	311 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	10,847,520 株	23年3月期3Q	10,847,588 株

当社は平成24年2月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。上記は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行っています。 平成23年11月4日付「株式分割ならびに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照願います。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四 半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報(6)をご覧下さい。

○添付資料の目次

1.		当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・ P	2
	(1)	連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・ P	2
	(2)	連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・ P	3
	(3)	連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・ P	4
2.		サマリー情報 (その他) に関する事項・・・・・・・ P	5
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・ P	5
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・ P	5
	(3)	会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・ P	5
3.		四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・ P	6
	(1)	四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・ P	6
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・ P	8
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間・・・・・・・・・・・ P	8
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間・・・・・・・・・・・ P	9
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・ P	10
	(4)	継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・ P	12
	(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・ P	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの回復 に伴い、持ち直しがみられましたが、依然、電力供給の制約、原子力災害の影響、さらに欧州の政 府債務危機等による海外景気の減速、円高の長期化など先行き不透明な状況が続いております。

酒販業界では、被災地域のビール工場の出荷再開や、11 月度のビール類の出荷量が 4 ヶ月ぶりに前年を上回るなど、一部で持ち直しがみられましたが、震災後、自粛と節電で、業務用の需要がさらに減退し、また、ご家庭の需要も依然として低価格志向で、デフレ傾向が続いております。

このような中、当社は、東日本大震災からの早期復旧と、会社設立 41 周年目の再創業、やまやルネッサンスを合言葉に、お客様の視点に立った魅力あるお店づくりを目指してまいりました。

既存店の活性化を図るため、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化に努め、家庭需要、家 飲みの新しいお客様数の増加を図りました。

当第3四半期は、サプライチェーン不全による供給不足もほぼ解消し、国産品、輸入品ともに専門店に求められるお品揃えができてきたことから、10月以降、客数、売上とも上昇に転じ、10月から12月の第3四半期の既存店売上高は101.9%となりました。ワイン部門におきましては、11月のボージョレヌーヴォーが前年に比べ約3割伸張したことに加え、当社で独占販売しているスパークリングワインが、新聞紙上のランキングで上位に紹介され、即日完売するなど、好調に推移いたしました。清酒部門におきましては、店頭や通販で、東北の被災地で造られた日本酒を売り、蔵元や東北の人々を応援する「がんばれ東北」のコーナーを設け、東北のお酒を全国に知っていただき、今まで東北のお酒が売れていなかった地域のお客様にも大変好評をいただきました。ビール部門におきましては、被災地域のビール工場の出荷再開に伴い、供給不足が解消されたことから、10月以降、売上が回復いたしました。

利益面におきましては、地域密着、現地調達の推進に伴う、物流コスト削減、仕入原価の低減に よる粗利益率の向上、経費面での節電への取り組みによる水道光熱費の削減などを継続して実施し、 利益改善に努めました。

既存店の改装につきましては、東日本大震災の応急復旧後、さらにイメージを刷新するリニューアルを図り、被災地域の改装につきましては、やまや塩釜店(塩釜市)、やまや石巻店(石巻市)、やまや多賀城店(多賀城市)、やまや江刺店(奥州市)、やまや北上店(北上市)、やまや一関店(一関市)、やまや吉岡店(宮城県大和町)、やまや小牛田店(宮城県美里町)、やまや東鶴ヶ谷店、やまや柳生店、やまや新田東店、やまや生協南光台店(仙台市)、やまや名取店(名取市)、やまや船岡店(宮城県柴田町)、やまや郡山朝日店(郡山市)、やまや東大沼店(日立市)を改装いたしました。また、被災地域以外の一般改装につきましては、スピード南津守店(大阪市)、スピード東香里店(枚方市)、楽市阿倍野帝塚山店(大阪市)、楽市茨木水尾店(茨木市)、楽市門戸厄神店(西宮市)を「やまや」に業態変更し、やまや酒田店(酒田市)、やまや海老ヶ瀬店(新潟市)、やまや道玄坂店(東京都渋谷区)、やまや藤が丘店(名古屋市)、やまや六甲道店(神戸市)、楽市東淀川菅原店(大阪市)、スピード豊中小曽根店(豊中市)、楽市いながわ店(兵庫県猪名川町)を改装し、あわせて、29店舗をリニューアルいたしました。

期中の新店は、やまや泉野村店、やまや市名坂店(仙台市)、やまや鶴田店(宇都宮市)、やまや太田高林店(太田市)、やまや高津店(土浦市)、やまや本庄店(本庄市)、やまや熊谷柿沼店(熊谷市)、やまやつくば学園店(つくば市)、やまや尾張旭店(尾張旭市)、やまや梅津店(京都市)の10店を開店しました。また、東日本大震災による津波、地震被害が甚大であった塩釜貞山店、石巻鹿妻店、富久山店の3店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当社グループの総店舗数は269店舗になりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が861億43百万円(前年同期比100.4%)、営業利益は31億62百万円(同133.8%)、経常利益は33億30百万円(同136.4%)、四半期純利益は19億82百万円(同144.7%)と、増収増益になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結財政状態

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月31日)	増減
総資産 (百万円)	32, 593	38, 034	5, 440
総負債(百万円)	16, 244	19, 884	3, 639
うち借入金 (百万円)	5, 108	3, 861	△1, 246
純資産 (百万円)	16, 348	18, 149	1,801
自己資本比率	50.2%	47.7%	△2.5%
1株当たり純資産(円)	1, 507. 14	1, 673. 19	166.05

総資産は、前連結会計年度末と比べて 54億40百万円増加し380億34百万円となりました。 流動資産は、57億74百万円(40.6%)増加し、199億99百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億97百万円増加、商品及び製品が31億82百万円増加、売掛金が10億50百万円増加したことによるものであります。

前連結会計年度末の商品及び製品は、東日本大震災の影響による商品の供給不足のため、72億50百万円でありました。しかし、当第3四半期連結会計期間末は、商品供給が順調に回復したこと、年末売上増加に伴う仕入が増加したことにより、104億32百万円となりました。

固定資産は、3億 33 百万円(\triangle 1.8%)減少し、180 億 35 百万円となりました。主な要因は、減価償却が進んだことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末と比べて36億39百万円(22.4%)増加し、198億84百万円となりました。

流動負債は、41億8百万円(30.6%)増加し、175億52百万円となりました。主な要因は、短期借入金で8億円減少し、未払金で2億64百万円減少しましたが、買掛金で53億96百万円増加しことなどによるものであります。

固定負債は、4億69百万円(\triangle 16.8%)減少し、23億31百万円となりました。主な要因は、長期借入金が4億46百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて18億1百万円(11.0%)増加し、181億49百万円となり

ました。主な要因は、四半期純利益により19億82百万円増加し、配当金の支払いで1億67百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.2%から47.7%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	
	連結累計期間	連結累計期間	増減
	(自平成22年4月1日	(自平成23年4月1日	1官/政
	至平成 22 年 12 月 31 日)	至平成23年12月31日)	
営業キャッシュ・フロー	3, 623	2, 395	△1, 227
投資キャッシュ・フロー	△839	△782	57
フリー・キャッシュ・フロー	2, 783	1,613	△1, 170
財務キャッシュ・フロー	△1, 603	△1, 414	188

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて1億97百万円増加し、40億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、23 億 95 百万円となり、前年同四半期と比べて 12 億 27 百万円(△ 33.9%)減少しました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が32億77百万円、減価償却費が9億85百万円、仕入債務の増加で53億96百万円となり資金が増加しました。一方で、たな卸資産の増加が31億63百万円、東日本大震災に伴う支出で2億41百万円、法人税等の支払いで11億5百万円となり資金が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、7億82百万円となり、前年同四半期と比べて57百万円(△6.9%) 減少しました。

主な要因は、新たに10店舗の出店し29店舗の改装したことにより有形固定資産の取得に7億14百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、14億14百万円となり、前年同四半期と比べて1億88百万円(△11.8%)減少しました。

主な要因は、短期借入金の返済に8億円、長期借入金の返済に4億46百万円、配当金の支払に1億67百万円を支出したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では平成23年11月4日に公表した数値からの変更はありません。

- 2. サマリー情報 (その他) に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、四半期連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期 純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 138円95銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 866	4, 064
売掛金	962	2, 012
商品及び製品	7, 250	10, 432
仕掛品	69	47
原材料及び貯蔵品	17	19
前払費用	350	336
繰延税金資産	398	232
その他	1, 309	2, 853
流動資産合計	14, 224	19, 999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15, 899	16, 322
減価償却累計額	△8, 919	△9, 435
建物及び構築物(純額)	6, 980	6, 886
機械装置及び運搬具	2, 540	2, 572
減価償却累計額	$\triangle 1,782$	$\triangle 1,926$
機械装置及び運搬具(純額)	758	645
工具、器具及び備品	4, 198	4, 491
減価償却累計額	$\triangle 3, 293$	$\triangle 3,548$
工具、器具及び備品(純額)	904	943
土地	5, 018	5, 018
建設仮勘定	105	8
有形固定資産合計	13, 767	13, 502
無形固定資産		
ソフトウエア	35	28
電話加入権	20	20
施設利用権	2	2
のれん	112	70
その他	2	2
無形固定資産合計	173	123
投資その他の資産		
投資有価証券	373	334
関係会社株式	271	301
出資金	2	2
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	112	115
差入保証金	3, 346	3, 336
繰延税金資産	321	318
その他	30	30
貸倒引当金		△65
投資その他の資産合計	4, 428	4, 409
固定資産合計	18, 368	18, 035
資産合計	32, 593	38, 034
л-ш н		00,001

)/ \	(単位:自万円)
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6, 490	11, 886
短期借入金	3, 300	2, 500
1年内返済予定の長期借入金	595	595
未払金	1, 089	824
未払費用	419	474
未払法人税等	622	578
未払消費税等	184	217
預り金	60	115
賞与引当金	581	237
その他	99	123
流動負債合計	13, 444	17, 552
固定負債		
長期借入金	1, 212	765
退職給付引当金	30	30
役員退職慰労引当金	427	447
資産除去債務	494	516
負ののれん	176	132
その他	459	439
固定負債合計	2, 800	2, 331
負債合計	16, 244	19, 884
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 247	3, 247
資本剰余金	6, 055	6, 055
利益剰余金	7, 029	8, 844
自己株式	△0	$\triangle 0$
株主資本合計	16, 332	18, 147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	2
その他の包括利益累計額合計	16	2
純資産合計	16, 348	18, 149
負債純資産合計	32, 593	38, 034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	85, 806	86, 143
売上原価	71, 860	71, 148
売上総利益	13, 945	14, 995
販売費及び一般管理費	11, 580	11, 832
営業利益	2, 364	3, 162
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	3	5
受取賃貸料	54	67
受取手数料	25	25
業務受託手数料 負ののれん償却額	11 44	12 44
持分法による投資利益	16	30
その他	40	83
営業外収益合計	201	275
営業外費用		
支払利息	21	13
店舗改装費用	44	24
店舗閉鎖損失	1	4
賃貸収入原価	40	39
その他	16	25
営業外費用合計	125	107
経常利益	2, 441	3, 330
特別利益		
退職給付制度終了益	126	_
受取補償金	9	_
違約金収入	_	9
還付酒税等	<u> </u>	24
特別利益合計	136	33
特別損失 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	_
固定資産除却損	8	_
投資有価証券評価損	_	57
賃貸借契約解約損	_	29
減損損失	15	
特別損失合計	198	86
税金等調整前四半期純利益	2, 379	3, 277
法人税、住民税及び事業税	968	1, 114
法人税等調整額	40	179
法人税等合計	1,008	1, 294
四半期純利益	1, 370	1, 982

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(外) 6日 郊建桐泉田朔町/		
		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
四半期純利益	1, 370	1, 982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△13
その他の包括利益合計	△3	△13
四半期包括利益	1, 366	1, 968
(内訳) 親会社株主に係る四半期包括利益	1, 366	1,968

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位・日ガ門)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2, 379	3, 277
減価償却費	997	985
長期前払費用償却額	12	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	174	_
固定資産除売却損益(△は益)	6	_
のれん償却額	42	42
負ののれん償却額	$\triangle 44$	$\triangle 44$
減損損失	15	_
持分法による投資損益(△は益)	△16	△30
賃貸借契約解約損	_	29
還付酒税等	_	$\triangle 24$
投資有価証券評価損益(△は益)	_	57
支払利息	21	13
受取利息及び受取配当金	$\triangle 9$	$\triangle 11$
賞与引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 148$	$\triangle 344$
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△598	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	19
未収入金の増減額(△は増加)	$\triangle 1,327$	$\triangle 1,212$
売上債権の増減額(△は増加)	△677	△1,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△535	△3, 163
仕入債務の増減額(△は減少)	3, 843	5, 396
その他	569	△202
小計	4,716	3,749
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	$\triangle 22$	△13
災害損失の支払額	_	$\triangle 241$
法人税等の支払額	$\triangle 1,075$	△1, 105
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,623	2, 395
投資活動によるキャッシュ・フロー		,
投資有価証券の取得による支出	_	$\triangle 42$
投資有価証券の売却による収入	10	
有形固定資産の取得による支出	∆864	△714
長期前払費用の取得による支出	△504 △7	△/14 △6
差入保証金の差入による支出	△1 △166	△166
差入保証金の巨収による収入	189	148
左八床配並の回収による収入 その他		∆1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839	<u>∠1</u>
X 貝伯野による117/41/1		△102

		(単位・日ガロ)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	△800
長期借入金の返済による支出	△696	$\triangle 446$
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$
配当金の支払額	△207	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	△1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	$\triangle 0$	$\triangle 0$
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1, 179	197
現金及び現金同等物の期首残高	2, 501	3, 866
現金及び現金同等物の四半期末残高	3, 681	4, 064

- (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。